

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

URL http://nikko-company.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 明子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長

(氏名) 布川 一哉

(TEL) 076(276)2121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,458	2.3	8	—	11	—	△4	—
29年3月期第2四半期	6,311	△3.0	△38	—	△77	—	△98	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△0.17	—
29年3月期第2四半期	△4.21	—

※ 第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用について、「受取賃貸料」は「売上高」として、対応する賃貸原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しました。平成29年3月期第2四半期についても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値および対前年同四半期増減率を記載していません。詳細は、2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	9,239	842	9.1	36.15
29年3月期	9,273	829	8.9	35.57

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 842百万円 29年3月期 829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	3.0	150	127.7	200	196.7	120	△5.1	5.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 第1四半期連結会計期間に表示方法の変更を行っており、平成30年3月期の連結業績予想の対前期増減率については、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しています。

※ 当社グループは、投資・経営の尺度およびその成果等について、短期的あるいは投機的な視野に陥ることなく、中長期的な企業価値を向上する観点から分析・判断を行っています。その一方で、証券取引所による将来予測情報の積極的な開示要請のほか業績予想の有用性を認める一部投資家の意見等にも慎重に配慮し、平成30年3月期の連結業績予想を開示しています。

この趣旨に添い、四半期毎の業績予想については、今後行う予定はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	24,172,000株	29年3月期	24,172,000株
30年3月期2Q	861,829株	29年3月期	858,236株
30年3月期2Q	23,312,373株	29年3月期2Q	23,317,608株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績の分析は、後記「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しています。

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、住設環境機器事業の減収の一方で、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業などの増収により、64億58百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

営業利益は、機能性セラミック商品事業および住設環境機器事業などの増益によって陶磁器事業の赤字を補い、8百万円(前年同四半期は38百万円の損失)となりました。

経常利益は、受取手数料や支払利息などの経常的な収支の計上により、11百万円(前年同四半期は77百万円の損失)となり、営業利益および経常利益の各段階利益は、前連結会計年度に引き続いて黒字を確保するとともに、第2四半期連結累計期間としては第87期(平成23年9月)以来6期ぶりの黒字化を果たしました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用の計上などにより、4百万円(前年同四半期は98百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを変更しています。以下の業績の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

## 〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、12億62百万円(前年同四半期比14.8%増)となりました。

セラフィユ®(積層基板)は、車載センサー用商品等が好調に推移し、前年同四半期比40.9%増となりました。

アルミナ基板は、主力エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の販売シェア拡大や海外向け商品の販売拡大などにより、前年同四半期比15.7%増となりました。

プリンター基板は、客先在庫調整の影響などにより、前年同四半期比9.6%減となりました。

シャイングレーズ®(グレーズ基板)は、得意先企業からの受注が増加したことなどにより、前年同四半期比10.0%増となりました。

新商品のエフセラワン®は、さらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。ビブックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、増収に加えて、販売費及び一般管理費の削減などにより、2億7百万円のセグメント利益(前年同四半期比45.9%増)となりました。

## 〔住設環境機器事業〕

売上高は、41億59百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力したものの売上計上には至らず、前年同四半期比0.7%減となりました。

大型・中型浄化槽は、受注残高を積み増した一方で、大型案件の売上計上が一巡し、前年同四半期比21.5%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件が売上となり、前年同四半期比21.0%増となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理および一般家庭用浄化槽ともに堅調に推移しました。

ムッシュ®は、大手不動産会社を中心に販売展開しました。ジョッシュ®は、販売店の開拓に注力するとともに企業ノベルティ用途が好調に推移しました。

損益面では、製造費用およびクレーム費用などの圧縮を図ったなどにより減収を補い、1億36百万円のセグメント利益(前年同四半期比9.7%増)となりました。

## 〔陶磁器事業〕

売上高は、10億5百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えたホテル関連の案件が売上となり、需要の減少傾向に歯止めがかかったことなどにより、前年同四半期比6.9%増となりました。

海外市場は、北米市場の復調および中東地域におけるホテル案件等が本格的に動き始めたことなどにより、前年同四半期比10.6%増となりました。

損益面では、5S活動推進などによる生産性改善に努めたものの、生産数量減少による製造固定費率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などが利益を圧迫し、77百万円のセグメント損失(前年同四半期は63百万円の損失)となりました。

## 〔その他〕

第1四半期連結会計期間より、従来、陶磁器事業に属する在外連結子会社の物流倉庫においてその一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸し、当該受取賃貸収入は陶磁器事業における営業外収益(受取賃貸料)としていましたが、売上高として表示するとともに、倉庫業務について独立したセグメント(倉庫事業)として区分することとしました。

当該事業の売上高は30百万円(前年同四半期比37.4%増)となり、損益面では、2百万円のセグメント利益(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて33百万円減少し、92億39百万円となりました。

これは、未成工事支出金が2億17百万円、有形固定資産合計が28百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1億77百万円、その他(流動資産)が98百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて46百万円減少し、83億97百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が65百万円、その他(流動負債)が64百万円、それぞれ増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が1億54百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて13百万円増加し、8億42百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円を計上した一方で、退職給付に係る調整累計額が17百万円増加したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.2ポイント上昇し、9.1%となりました。1株当たり純資産は、58銭増加し、36円15銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1億77百万円の減少(前年同四半期は1億4百万円の増加)となり、9億24百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主要因は次のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、1億0百万円の増加(前年同四半期は4億18百万円の増加)となりました。

これは、たな卸資産の増加額2億7百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前四半期純利益11百万円のほか、減価償却費1億79百万円、仕入債務の増加額65百万円、保険金の受取額(平成28年4月発生の白山工場陶磁器第5工場の一部失火に関わる保険収入)84百万円などの増加要因があったことによるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、1億1百万円の減少(前年同四半期は96百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により1億0百万円支出したことなどによるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、1億77百万円の減少(前年同四半期は2億16百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済により1億54百万円支出したことなどによるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158	981
受取手形及び売掛金	1,795	1,819
商品及び製品	1,439	1,337
仕掛品	515	612
未成工事支出金	348	565
原材料及び貯蔵品	241	237
その他	164	65
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,661	5,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,765	6,809
減価償却累計額	△4,923	△5,004
建物及び構築物(純額)	1,842	1,805
機械装置及び運搬具	4,378	4,499
減価償却累計額	△4,133	△4,172
機械装置及び運搬具(純額)	244	327
工具、器具及び備品	1,226	1,238
減価償却累計額	△1,116	△1,147
工具、器具及び備品(純額)	109	91
土地	1,121	1,121
リース資産	120	111
減価償却累計額	△84	△87
リース資産(純額)	36	24
建設仮勘定	12	25
有形固定資産合計	3,366	3,394
無形固定資産		
リース資産	1	1
その他	83	69
無形固定資産合計	85	70
投資その他の資産		
投資有価証券	55	56
その他	105	103
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	159	158
固定資産合計	3,611	3,623
資産合計	9,273	9,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499	2,565
短期借入金	2,460	2,450
1年内返済予定の長期借入金	334	239
リース債務	23	19
未払法人税等	32	40
賞与引当金	81	81
製品保証引当金	221	214
その他	1,080	1,145
流動負債合計	6,734	6,756
固定負債		
長期借入金	231	171
リース債務	14	6
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	25	29
退職給付に係る負債	1,311	1,308
その他	119	119
固定負債合計	1,709	1,640
負債合計	8,443	8,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,652	△3,656
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,065	1,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△113	△113
退職給付に係る調整累計額	△123	△105
その他の包括利益累計額合計	△235	△217
純資産合計	829	842
負債純資産合計	9,273	9,239

## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,311	6,458
売上原価	4,501	4,534
売上総利益	1,809	1,923
販売費及び一般管理費	1,847	1,915
営業利益又は営業損失(△)	△38	8
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	5	7
屑廃材売却益	6	6
その他	12	15
営業外収益合計	24	29
営業外費用		
支払利息	20	15
売上割引	5	5
為替差損	32	—
その他	5	6
営業外費用合計	63	27
経常利益又は経常損失(△)	△77	11
特別利益		
固定資産売却益	—	1
再就職支援奨励金	9	—
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
火災損失	11	—
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79	11
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	18	15
四半期純損失(△)	△98	△4
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98	△4



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△98	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	4	△0
退職給付に係る調整額	10	17
その他の包括利益合計	14	17
四半期包括利益	△83	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83	13
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79	11
減価償却費	197	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	14
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	20	15
為替差損益(△は益)	15	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	0	0
再就職支援奨励金	△9	—
火災損失	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	224	△23
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96	△207
仕入債務の増減額(△は減少)	56	65
その他	130	△10
小計	470	35
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額	△36	△4
保険金の受取額	—	84
再就職支援奨励金の受取額	9	—
火災損失の支払額	△5	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>418</b>	<b>100</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△93	△100
有形固定資産の売却による収入	—	1
その他	△2	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△96</b>	<b>△101</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10
長期借入金の返済による支出	△193	△154
リース債務の返済による支出	△22	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△216</b>	<b>△177</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>104</b>	<b>△177</b>
現金及び現金同等物の期首残高	912	1,102
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,017</b>	<b>924</b>

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、当第2四半期連結累計期間においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

##### ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

[機能性セラミック商品事業]

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

[住設環境機器事業]

浄化槽、産業廃水处理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+αの提案活動

ムッシュ®、ジョッシュ®

- ・賃貸管理会社への販売促進(ムッシュ®)、新規販売店の開拓およびノベルティ用途での販売拡大(ジョッシュ®)

[陶磁器事業]

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard®、Whiton®、Whitin®等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

##### ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、役員報酬の減額、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

在外連結子会社の物流倉庫に係る賃貸取引に関して、従来、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用を、第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、対応する賃貸原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しました。

この変更は、在外連結子会社の倉庫業務を事業の一つとして位置付け、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた21百万円を「売上高」に組み替えて表示しています。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた28百万円を「売上原価」に組み替えて表示しています。この組替により、営業損失が21百万円減少していますが、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,099	4,259	929	21	6,311	—	6,311
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	1,099	4,259	929	28	6,317	△6	6,311
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	142	124	△63	△4	198	△236	△38

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△2億36百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,262	4,159	1,005	30	6,458	—	6,458
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	1,262	4,159	1,005	36	6,465	△6	6,458
セグメント利益(△損失) (営業利益)	207	136	△77	2	269	△260	8

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△2億60百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、陶磁器事業に属する在外連結子会社の物流倉庫においてその一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸し、当該受取賃貸収入は陶磁器事業における営業外収益(受取賃貸料)としていましたが、売上高として表示するとともに、倉庫業務について独立したセグメント(倉庫事業)として区分することとしました。これに伴い、事業セグメントを従来の「機能性セラミック商品事業」「住設環境機器事業」「陶磁器事業」から「機能性セラミック商品事業」「住設環境機器事業」「陶磁器事業」「倉庫事業」に変更し、「倉庫事業」については量的な重要性に乏しいため「その他」として区分しています。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. その他

### 継続企業の前提に関する重要事象等

#### 重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、当第2四半期連結累計期間においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。